

## 「日本経済の持続的成長に向けた 展望と課題」

東京大学大学院経済学研究科教授  
柳川 範之 氏

3月5日(月)12時00分から、東海大学校友会館において第469回月例会を開催した。当日は、東京大学大学院経済学研究科教授 柳川 範之 氏より「日本経済の持続的成長に向けた展望と課題」と題する講演が行われた。出席者は55社66名であった。講演要旨は次のとおり。

「人口減少をはじめとした日本経済を巡る大きな構造変化の中で世界中の国が豊かになり、中国だけでなく、インド・東南アジアも注目され、日本に近い若しくは日本を超えるようなモノの需要が生み出されている。ベトナムは高度成長期の日本に迫り、インドネシアでは高度成長期の倍近くになっている。

こうしたグローバルなパワーバランスが変化し、モノの需要が拡大していく中、AI等の新技術の導入についても加熱してきている。まちづくりでは、自動運転車が普及すれば、不動産業界にも大きなインパクトだ。専用レーンが設けられることが予想され、自動運転車が走りやすいようなまちづくりを考えるようになるだろう。また、自動運転車が走行する際、まちの情報を自動的に収集することで、今後、より快適な走行ができるようなシステムが開発されていくが、この収集したデータの活用は未来のまちづくりの肝となる。

収集したデータの活用の幅が広がることで、今後、産業構造は急速に変化することが予想される。保守的な業界としてイメージされる銀行業でも銀行と外部の事業者との間で安全なデータ・口座情報の連携を進めるオープンAPIが導入されてきている。

また、地図情報を商材とする企業やフィンテック、IT産業を主とする企業の需要はますます増えるだろう。新しい産業に焦点があたり、収益源が生まれることが予想される。その他、新たな産業の動きとして、自分で商品やサービスを作らず、アイデアを売り込むクリエイターの存在の登場が挙げられる。アイデアや情報を吸い上げて、集約するプラットフォーム型の産業が構築されていくだろう。データの所持が、産業の発展に必要なため、AIの発展にも「データ」が必要であり、データを食べれば食べるほどAIは賢くなる。

このような動きの中、ヨーロッパでは、個人にデータを帰属させる動きが出てきている。個人に帰属させることで、企業がデータを独占することが難しくなるため、個人と企業において対等な関係を築くことが出来るようになる。一方、日本ではほとんどデータが国外に持ち出されており、日本企業が自国にデータを残していく方策を練る必要がある。国家戦略としてデータの取り扱いや活用法について検討を行うことが必要な時代になってきている。マイナンバーや個人情報の扱いも考えていかなければならない。



柳川 範之 氏

しかし、ビッグデータは、ほとんどの会社において役に立たず、役立たせることが出来る企業は非常に少ないと感じている。その理由は、個別のデータを収集する際に、目的を持たず、ひたすらデータ収集に焦点が置かれているからである。データありきで始まり、収集を終えた後に目的を考える場合は大抵失敗をする。初めから目的があれば、収集して集まってくるデータの内容も変わるため、より洗練され、失敗をする可能性は低くなるのである。

また、目的を持つことに加えて、経験の有効活用も重要である。データアナリストによって収集されたデータは、いかに実体に落とし込めるかが重要なポイントである。分析結果等のデータの有効活用は、実際に現場で業務をまわしている担当者には分からない。

例を挙げると、旅館のWEBサイトを作成する際、これまでのおもてなしの記録等をもとにして作ることで、より顧客にとって使いやすく、良いサービスであると感じられるようなサイトが出来上がるが、多くはWEB事業部が作成しており、現場でのおもてなしの経験が活かしていないケースがある。いかに蓄積された経験を融合させるかが大事なのである。

このように大事な情報を判断し切り分けるためには、現場の経験者が必要である。経験者によって切り分けられたデータを用いれば、AIに学習をさせる場合においても非常に効率の良い情報処理がなされ、AIの学習スピードも格段に違ってくるのである。AI自体は非常に優秀だが、融通の利かないエリート新入社員のようなもので情報の取捨選択をする等の融通はきかないため、情報を整理してから学習させることが大事である。

今後、不動産業やまちづくりもデータビジネスになっていくことが予想される。IoT時代の不動産業は不動産自体が巨大なデータ蓄積装置となる。各地域のビルの需要やエレベーターの乗降を把握することで人の動きが分かればビルを建築する際の参考となる。もちろん、情報活用により、アイデア出しの参考情報として適切に加工することが大事である。

加えて、ビル・不動産には大量のセンサーが搭載され、様々なデータを蓄積していくことも予想される。こうしたデータは、自社以外にも販売できる可能性があり、ベンチャー企業との連携も期待できるだろう。」  
(文責：事務局)